

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 | |
|--------|---|---|
| 信託期間 | 無期限（2000年8月11日設定） | |
| 運用方針 | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。 | |
| 主要運用対象 | ベビーファンド | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券 |
| | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | わが国の株式 |
| | 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | わが国を除く世界主要国の株式 |
| | 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | わが国の公社債 |
| | 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等） |
| 主な組入制限 | ベビーファンド | 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | 株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。 |
| | 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | 外貨建資産への投資に制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 50

愛称：ゆとりずむ50

第19期（決算日：2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 50」は、去る12月17日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ベンチマーク | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|------------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|------------|-------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | 期中 騰落率 | 期中 騰落率 | | | | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | % | % | % | 百万円 |
| 15期(2014年12月15日) | 12,851 | 0 | 13.8 | 13,833 | 11.3 | 54.6 | — | 38.6 | — | 0.4 | 1,520 |
| 16期(2015年12月15日) | 13,259 | 0 | 3.2 | 14,245 | 3.0 | 49.0 | — | 43.9 | — | 0.3 | 1,593 |
| 17期(2016年12月15日) | 13,452 | 0 | 1.5 | 14,657 | 2.9 | 53.5 | — | 38.5 | — | 0.2 | 1,676 |
| 18期(2017年12月15日) | 15,165 | 0 | 12.7 | 15,819 | 7.9 | 51.4 | — | 41.9 | — | — | 1,896 |
| 19期(2018年12月17日) | 14,097 | 0 | △ 7.0 | 15,150 | △ 4.2 | 51.4 | — | 41.5 | — | — | 1,829 |

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）30%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）35%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）20%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | ベンチマーク | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 | 債 券 組 入 比 率 | 債 券 先 物 比 率 | 投 資 信 託 証 書 組 入 比 率 |
|-------------|---------|-------|--------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | | | |
| (期 首) | 円 | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 2017年12月15日 | 15,165 | — | 15,819 | — | 51.4 | — | 41.9 | — | — |
| 12月末 | 15,368 | 1.3 | 15,954 | 0.8 | 51.1 | — | 41.7 | — | — |
| 2018年1月末 | 15,483 | 2.1 | 15,991 | 1.1 | 51.2 | — | 41.5 | — | — |
| 2月末 | 15,120 | △0.3 | 15,647 | △1.1 | 50.7 | — | 42.6 | — | — |
| 3月末 | 14,950 | △1.4 | 15,388 | △2.7 | 51.4 | — | 41.6 | — | — |
| 4月末 | 15,105 | △0.4 | 15,696 | △0.8 | 52.0 | — | 40.9 | — | — |
| 5月末 | 14,990 | △1.2 | 15,589 | △1.5 | 51.6 | — | 41.5 | — | — |
| 6月末 | 15,025 | △0.9 | 15,591 | △1.4 | 51.6 | — | 41.4 | — | — |
| 7月末 | 15,044 | △0.8 | 15,777 | △0.3 | 52.0 | — | 41.6 | — | — |
| 8月末 | 15,036 | △0.9 | 15,761 | △0.4 | 51.6 | — | 41.6 | — | — |
| 9月末 | 15,313 | 1.0 | 16,069 | 1.6 | 51.7 | — | 41.6 | — | — |
| 10月末 | 14,320 | △5.6 | 15,306 | △3.2 | 52.6 | — | 41.0 | — | — |
| 11月末 | 14,430 | △4.8 | 15,466 | △2.2 | 52.8 | — | 40.5 | — | — |
| (期 末) | | | | | | | | | |
| 2018年12月17日 | 14,097 | △7.0 | 15,150 | △4.2 | 51.4 | — | 41.5 | — | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

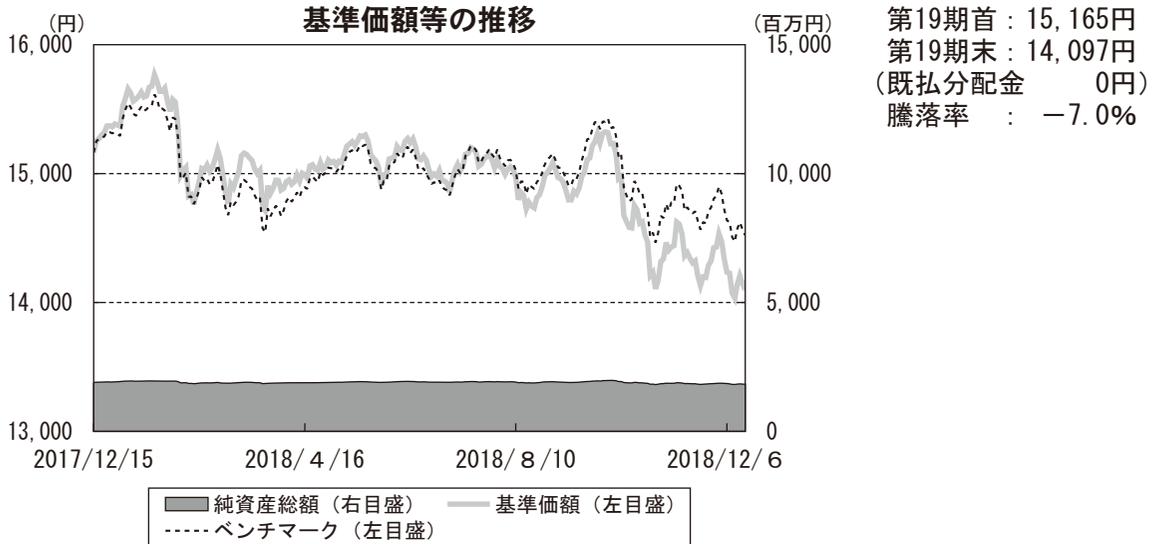
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

| | |
|------------|---|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ7.0%の下落となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を2.8%下回りました。 |



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|-------------------------------|
| 下落要因 | 主に、国内株式の下落が基準価額のマイナス要因となりました。 |
|------|-------------------------------|

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、上昇しました。
- ・ 2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから下落しました。
- ・ 4月上旬から9月上旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことや米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、一進一退の展開で推移しました。
- ・ 9月中旬から期末にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから一時的に上昇しましたが、その後は米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・ 期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・ その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。
- ・ 9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、レンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月下旬以降、一部報道を受けた金融政策の先行きに対する不透明感の高まりから上昇しました。10月上旬以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に低下基調となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・ 期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

〈三菱UFJ ライフプラン 50〉

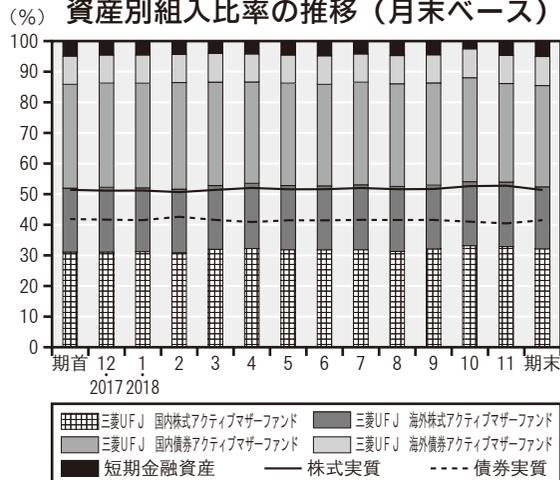
当期の資産配分の推移は以下の通りです。国内株式の上昇見通しや国内債券の利回り上昇見通しの判断等が基準価額の下落につながりました。

| | 国内株式 | 国内債券 | 海外株式 | 海外債券 | 主な変更事由 |
|---------|------|------|------|------|---|
| 期首 | OW | UW | OW | UW | |
| 2018年3月 | OW+ | UW+ | - | - | 国内株式の割安感が顕著との判断等を受け、国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。 |
| 8月 | OW- | UW- | - | - | 国内景況感がやや鈍化したとの判断等から、国内株式のOW幅縮小、国内債券のUW幅縮小。 |
| 10月 | OW+ | UW+ | - | - | 企業業績が堅調ななか、割安感が目立つとみて国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。 |
| 期末 | OW | UW | OW | UW | |

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

(ご参考)
資産別組入比率の推移 (月末ベース)



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

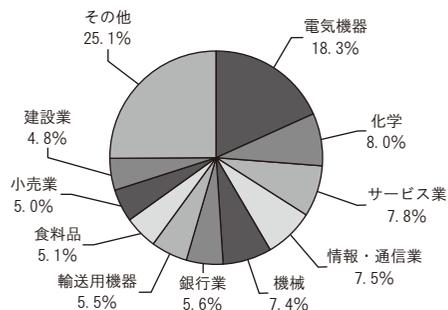
基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね64～78銘柄程度で推移させました。高付加価値なサーバー向けICパッケージ基板の需要が拡大すると判断した「イビデン」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など49銘柄を新規に組み入れました。一方、スマートフォン向けセンサーの成長が株式市場の期待に届かないと判断した「NISSHA」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など43銘柄を全株売却しました。

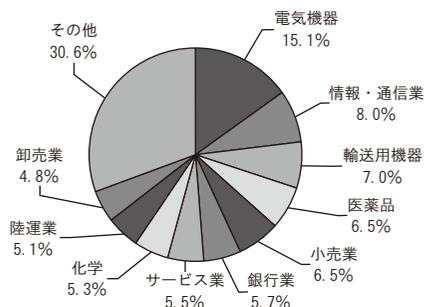
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



期末（2018年12月17日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

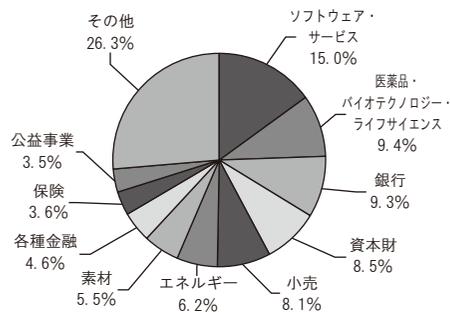
基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・ 業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

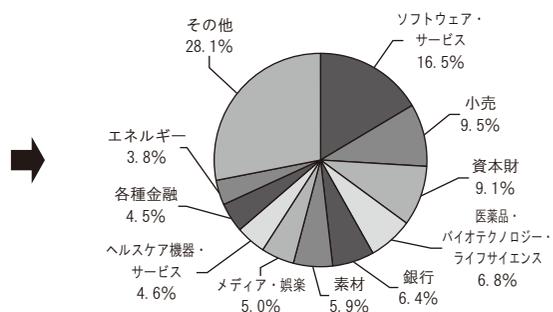
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



期末（2018年12月17日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、中立を基本に調整していましたが、2018年7月末の金融政策決定会合の結果から国内金利の低下余地は乏しいと判断し、8月上旬に短めに変更しました。その後、世界的な景気の先行きに対する懸念が高まってきたことから、11月中旬に中立に戻しました。
- ・年限別構成については、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整していましたが、デュレーションを短めに変更したことに伴い、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。その後、デュレーションを中立に変更したことに伴い、超長期ゾーンのアンダーウェイトを中立に戻しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年12月15日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.3% |
| 直接利回り | 0.9% |
| デュレーション | 8.9年 |

期末（2018年12月17日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.3% |
| 直接利回り | 0.9% |
| デュレーション | 9.3年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。
- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年12月15日)

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 1.7% |
| 直接利回り | 2.7% |
| デュレーション | 7.2年 |

期末 (2018年12月17日)

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 2.0% |
| 直接利回り | 2.2% |
| デュレーション | 7.2年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

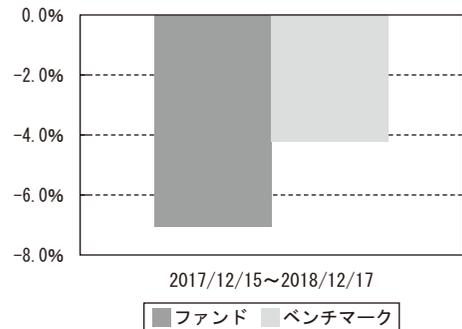
〈三菱UFJ ライフプラン 50〉

基準価額の騰落率は、7.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-4.2%）を2.8%下回りました。差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

| | |
|------------------------|---------|
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | △1.7%程度 |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 0.0%程度 |
| 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | 0.5%程度 |
| 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | 0.0%程度 |
| 資産配分要因 | △0.3%程度 |
| その他（信託報酬等） | △1.3%程度 |

基準価額（ハビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.1%）を5.3%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、銀行業、金属製品などをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：宅配数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が決算で確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-5.1%）を2.1%上回りました。

- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景

に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・VMWARE INC-CLASS A (アメリカ/ソフトウェア・サービス)：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP (アメリカ/銀行)：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。
- ・FLUOR CORP (アメリカ/資本財)：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)) の騰落率 (0.6%) と同程度となりました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・2018年7月中旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎デュレーション

- ・2018年8月から10月上旬にかけての金利上昇局面でデュレーションを短めにしていたこと。

(マイナス要因)

◎個別銘柄

- ・保有する一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)) の騰落率 (-2.0%) を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしてしたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第19期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2017年12月16日～2018年12月17日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,057 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ ライフプラン 50>

◎運用環境の見通し

- ・米中間の通商問題の長期化に伴う貿易面等への影響は懸念されますが、2018年10月以降の原油安が世界の大部分の国・地域に所得効果やインフレ抑制効果をもたらすこともあり、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大基調を維持すると見込まれます。これを背景に企業業績は総じて堅調に推移し、国内外の株式市況は短期的には波乱含みながら、概ね底堅く推移するとみています。為替は、日米金利差からは円安が見込まれるものの、米国ではインフレ鈍化の兆しがあるなか徐々に利上げ停止が視野に入り、円安は限定的なものにとどまると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなります。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。
- ・欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国によるEU離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が改善基調を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、世界的な景気減速懸念と日銀による金融正常化観測などから、国内金利は当面もみ合い推移の展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、FOMCは、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 179 | 1.195 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| （ 投 信 会 社 ） | (76) | (0.511) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (89) | (0.597) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (13) | (0.087) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 18 | 0.121 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| （ 株 式 ） | (18) | (0.121) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 1 | 0.006 | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 株 式 ） | (1) | (0.006) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 2 | 0.015 | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (2) | (0.011) | 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.004) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 200 | 1.337 | |
| 期中の平均基準価額は、14,973円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 173,052 | 251,963 | 100,023 | 148,820 |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 121,586 | 174,607 | 150,678 | 216,225 |
| 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | 66,576 | 128,751 | 73,795 | 144,797 |
| 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | 24,627 | 71,488 | 23,654 | 68,636 |

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド | 三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 32,305,618千円 | 6,621,699千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,205,816千円 | 4,561,441千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 3.50 | 1.45 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフプラン 50>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 17,853 | 百万円 3,167 | % 17.7 | 百万円 14,451 | 百万円 1,793 | % 12.4 |

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 為替直物取引 | 百万円 2,862 | 百万円 39 | % 1.4 | 百万円 2,451 | 百万円 44 | % 1.8 |

平均保有割合 8.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 公社債 | 百万円 6,261 | 百万円 1,569 | % 25.1 | 百万円 3,238 | 百万円 443 | % 13.7 |

平均保有割合 7.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|--------|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 為替直物取引 | 百万円 22,164 | 百万円 793 | % 3.6 | 百万円 20,683 | 百万円 610 | % 2.9 |

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 181 | 百万円 144 | 百万円 190 |

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|----------|-------------|
| 公社債 | 百万円 100 | 百万円 — | 百万円 306 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 公社債 | 百万円 700 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,311千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 238千円 |
| (B) / (A) | 10.3% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 380,976 | 454,005 | 587,301 |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 448,357 | 419,264 | 605,208 |
| 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | 209,815 | 202,596 | 370,690 |
| 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | 58,520 | 59,493 | 173,424 |

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 587,301 | 31.9 |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 605,208 | 32.9 |
| 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド | 370,690 | 20.1 |
| 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド | 173,424 | 9.4 |
| コール・ローン等、その他 | 104,165 | 5.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,840,788 | 100.0 |

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,872,641千円)の投資信託財産総額(4,948,954千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(45,163,560千円)の投資信託財産総額(45,296,414千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

| | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------|
| 1 アメリカドル=113.47円 | 1 カナダドル=84.80円 | 1 メキシコペソ=5.64円 | 1 ユーロ=128.28円 |
| 1 イギリスポンド=142.82円 | 1 スイスフラン=113.71円 | 1 スウェーデンクローネ=12.53円 | 1 ノルウェークローネ=13.16円 |
| 1 デンマーククローネ=17.18円 | 1 ポーランドズロチ=29.89円 | 1 オーストラリアドル=81.36円 | 1 香港ドル=14.52円 |
| 1 シンガポールドル=82.47円 | 1 マレーシアリングgit=27.10円 | 1 南アフリカランド=7.89円 | |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,840,788,613 |
| コール・ローン等 | 102,701,131 |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額) | 587,301,184 |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額) | 605,208,073 |
| 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額) | 370,690,539 |
| 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額) | 173,424,205 |
| 未収入金 | 1,463,481 |
| (B) 負債 | 11,478,742 |
| 未払信託報酬 | 11,441,047 |
| 未払利息 | 186 |
| その他未払費用 | 37,509 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,829,309,871 |
| 元本 | 1,297,665,602 |
| 次期繰越損益金 | 531,644,269 |
| (D) 受益権総口数 | 1,297,665,602口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,097円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,250,845,626円
 期中追加設定元本額 140,018,340円
 期中一部解約元本額 93,198,364円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4097円です。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2017年12月16日～ 2018年12月17日 |
|---------------------------|-----------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 4,885,501円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | －円 |
| 収益調整金額 | 406,778,005円 |
| 分配準備積立金額 | 504,127,919円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 915,791,425円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 7,057円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 |

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 57,988 |
| 受取利息 | 245 |
| 支払利息 | △ 58,233 |
| (B) 有価証券売買損益 | △113,870,637 |
| 売買益 | 12,343,782 |
| 売買損 | △126,214,419 |
| (C) 信託報酬等 | △ 22,820,286 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △136,748,911 |
| (E) 前期繰越損益金 | 504,127,919 |
| (F) 追加信託差損益金 | 164,265,261 |
| (配当等相当額) | (406,564,733) |
| (売買損益相当額) | (△242,299,472) |
| (G) 計(D+E+F) | 531,644,269 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 531,644,269 |
| 追加信託差損益金 | 164,265,261 |
| (配当等相当額) | (406,778,005) |
| (売買損益相当額) | (△242,512,744) |
| 分配準備積立金 | 509,013,420 |
| 繰越損益金 | △141,634,412 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月15日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

〔計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|---------|---|
| 運 用 方 針 | <p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | TOPIX (東証株価指数) | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|-------|----------------|-------|-------------|-------------|---------|
| | 期 騰 落 | 中 率 | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 14期(2014年2月17日) | 8,806 | 32.0 | 1,192.05 | 26.5 | 98.7 | — | 17,852 |
| 15期(2015年2月16日) | 10,831 | 23.0 | 1,459.43 | 22.4 | 99.0 | — | 12,996 |
| 16期(2016年2月15日) | 9,771 | △ 9.8 | 1,292.23 | △11.5 | 99.2 | — | 8,088 |
| 17期(2017年2月15日) | 12,356 | 26.5 | 1,553.69 | 20.2 | 98.5 | — | 7,800 |
| 18期(2018年2月15日) | 14,853 | 20.2 | 1,719.27 | 10.7 | 98.9 | — | 8,483 |

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | TOPIX (東証株価指数) | | 株 組 入 比 率 % | 株 先 物 比 率 % |
|---------------------|---------|------------|----------------|------------|----------------|----------------|
| | 円 | 騰 落 率 % | | 騰 落 率 % | | |
| (期 首) 2017年2月15日 | 12,356 | — | 1,553.69 | — | 98.5 | — |
| 2月末 | 12,097 | △ 2.1 | 1,535.32 | △ 1.2 | 99.0 | — |
| 3月末 | 12,231 | △ 1.0 | 1,512.60 | △ 2.6 | 98.2 | — |
| 4月末 | 12,250 | △ 0.9 | 1,531.80 | △ 1.4 | 98.0 | — |
| 5月末 | 12,741 | 3.1 | 1,568.37 | 0.9 | 97.9 | — |
| 6月末 | 12,789 | 3.5 | 1,611.90 | 3.7 | 98.0 | — |
| 7月末 | 13,081 | 5.9 | 1,618.61 | 4.2 | 98.6 | — |
| 8月末 | 13,403 | 8.5 | 1,617.41 | 4.1 | 99.0 | — |
| 9月末 | 14,270 | 15.5 | 1,674.75 | 7.8 | 97.3 | — |
| 10月末 | 15,176 | 22.8 | 1,765.96 | 13.7 | 97.0 | — |
| 11月末 | 15,416 | 24.8 | 1,792.08 | 15.3 | 98.8 | — |
| 12月末 | 15,865 | 28.4 | 1,817.56 | 17.0 | 99.0 | — |
| 2018年1月末 | 16,189 | 31.0 | 1,836.71 | 18.2 | 98.7 | — |
| (期 末) 2018年2月15日 | 14,853 | 20.2 | 1,719.27 | 10.7 | 98.9 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

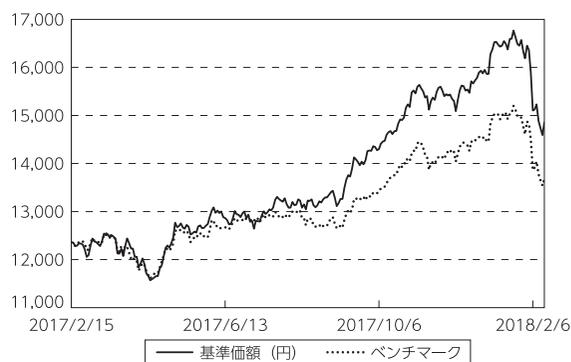
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.7%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が継続していることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリニアモーターガイドへの需要が高まると判断した「THK」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したこと

で株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
 - ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。
(プラス要因)

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウィンドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 60 (60) | % 0.434 (0.434) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合 計 | 60 | 0.434 | |
| 期中の平均基準価額は、13,792円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-------------------|-------------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 10,965 (△ 688) | 22,775,734 () | 11,914 | 23,447,698 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 46,223,432千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,943,397千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 5.81 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 22,775 | 百万円 4,255 | % 18.7 | 百万円 23,447 | 百万円 4,488 | % 19.1 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 123 | 百万円 326 | 百万円 152 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-----------|
| 株式 | 百万円 32 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 35,163千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 6,610千円 |
| (B) / (A) | 18.8% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | |
|-----------------------|---------|-------|---------|-------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | | |
| 水産・農林業 (－%) | | | | | | |
| マルハニチロ | 45 | — | — | | | |
| 建設業 (4.5%) | | | | | | |
| インベスターズクラウド | — | 26 | 47,684 | | | |
| 前田建設工業 | — | 85.2 | 106,670 | | | |
| 住友林業 | — | 54.5 | 97,228 | | | |
| 九電工 | — | 26 | 123,370 | | | |
| 食料品 (4.9%) | | | | | | |
| 森永製菓 | 15.8 | — | — | | | |
| 日本ハム | — | 55 | 127,655 | | | |
| アサヒグループホールディングス | 10 | — | — | | | |
| コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ | — | 28.3 | 100,182 | | | |
| 味の素 | 33 | — | — | | | |
| アリアケジャパン | 6.2 | — | — | | | |
| ニチレイ | 16.1 | 29.2 | 75,306 | | | |
| 日本たばこ産業 | — | 35.5 | 111,008 | | | |
| 化学 (9.0%) | | | | | | |
| 昭和電工 | — | 22.3 | 109,716 | | | |
| 住友化学 | 124 | — | — | | | |
| 石原産業 | — | 37.4 | 51,686 | | | |
| 東ソー | 161 | — | — | | | |
| デンカ | — | 25.1 | 93,874 | | | |
| 信越化学工業 | — | 21 | 234,360 | | | |
| J S R | — | 51.9 | 119,681 | | | |
| 東京応化工業 | 46 | — | — | | | |
| 三菱ケミカルホールディングス | — | 72.8 | 76,258 | | | |
| アース製薬 | — | 13.4 | 68,206 | | | |
| 医薬品 (3.5%) | | | | | | |
| 田辺三菱製薬 | — | 64.5 | 142,609 | | | |
| 第一三共 | — | 40.2 | 150,307 | | | |
| ペプチドリーム | 13.6 | — | — | | | |
| 石油・石炭製品 (0.9%) | | | | | | |
| J X T Gホールディングス | — | 113.7 | 73,563 | | | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | |
|----------------------|---------|------|---------|-------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | | |
| ガラス・土石製品 (－%) | | | | | | |
| 旭硝子 | 85 | — | — | | | |
| 東海カーボン | 242 | — | — | | | |
| 鉄鋼 (－%) | | | | | | |
| 新日鐵住金 | 27.2 | — | — | | | |
| 大和工業 | 11.2 | — | — | | | |
| 非鉄金属 (2.1%) | | | | | | |
| 三井金属鉱業 | 212 | — | — | | | |
| 住友金属鉱山 | — | 35.5 | 180,730 | | | |
| U A C J | 210 | — | — | | | |
| 金属製品 (－%) | | | | | | |
| S U M C O | 109 | — | — | | | |
| 機械 (8.6%) | | | | | | |
| 三浦工業 | — | 40.8 | 117,952 | | | |
| 東芝機械 | — | 156 | 114,816 | | | |
| 富士機械製造 | 41 | — | — | | | |
| 牧野フライス製作所 | 38 | — | — | | | |
| ディスコ | 10.5 | — | — | | | |
| 島精機製作所 | 49 | — | — | | | |
| SMC | 2.4 | — | — | | | |
| 小松製作所 | — | 38.6 | 154,438 | | | |
| 住友重機械工業 | — | 23 | 99,935 | | | |
| 日立建機 | 63 | — | — | | | |
| 荏原製作所 | 11.9 | — | — | | | |
| ダイキン工業 | 6.8 | — | — | | | |
| 日本ビストンリング | 15 | — | — | | | |
| T H K | — | 54.8 | 235,914 | | | |
| 電気機器 (18.8%) | | | | | | |
| イビデン | — | 11.7 | 19,375 | | | |
| 日立製作所 | 118 | — | — | | | |
| 三菱電機 | 68.2 | — | — | | | |
| 富士電機 | — | 236 | 183,608 | | | |
| 安川電機 | 56 | — | — | | | |
| マブチモーター | 17 | — | — | | | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 日本電産 | 10.8 | 15.9 | 262,350 | |
| I D E C | — | 35.3 | 97,886 | |
| 富士通 | 119 | — | — | |
| セイコーエプソン | — | 69.4 | 141,159 | |
| アルプス電気 | 24.2 | — | — | |
| アドバンテスト | — | 9.7 | 21,068 | |
| キーエンス | 1.8 | — | — | |
| フェローテックホールディングス | — | 74.3 | 190,133 | |
| カシオ計算機 | 50.5 | — | — | |
| ファナック | 7 | — | — | |
| ローム | — | 11.9 | 129,948 | |
| 小糸製作所 | 12.6 | — | — | |
| リコー | — | 231.8 | 257,066 | |
| 東京エレクトロン | 13.4 | 13.7 | 274,822 | |
| 輸送用機器 (3.0%) | | | | |
| トヨタ紡織 | — | 36.2 | 79,495 | |
| 川崎重工業 | 213 | — | — | |
| いすゞ自動車 | 75 | — | — | |
| 東京ラヂエーター製造 | 70 | — | — | |
| K Y B | 400 | — | — | |
| 河西工業 | 56 | — | — | |
| アイシン精機 | 14 | — | — | |
| 本田技研工業 | 33.1 | — | — | |
| スズキ | 34.6 | — | — | |
| S U B A R U | 17.5 | — | — | |
| ヤマハ発動機 | — | 51.4 | 174,503 | |
| 精密機器 (2.5%) | | | | |
| 島津製作所 | — | 45.7 | 121,059 | |
| 朝日インテック | 16.3 | — | — | |
| ニプロ | — | 56.5 | 85,597 | |
| その他製品 (2.3%) | | | | |
| パイロットコーポレーション | 9.4 | — | — | |
| ビジョン | 13 | — | — | |
| 任天堂 | 0.4 | 4.2 | 192,528 | |
| 電気・ガス業 (—%) | | | | |
| イーレックス | 35 | — | — | |
| 陸運業 (3.3%) | | | | |
| 小田急電鉄 | — | 45.5 | 98,780 | |
| 名古屋鉄道 | 73 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 山九 | — | 34 | 174,760 | |
| 日立物流 | 16.8 | — | — | |
| 情報・通信業 (9.1%) | | | | |
| オプティム | 6.3 | — | — | |
| L I N E | — | 29.1 | 126,294 | |
| フジ・メディア・ホールディングス | — | 49.2 | 92,791 | |
| ヤフー | 148 | — | — | |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | — | 18.2 | 72,709 | |
| 東京放送ホールディングス | 19 | — | — | |
| 日本電信電話 | — | 46.2 | 215,061 | |
| NTTドコモ | 28.1 | — | — | |
| GMOインターネット | — | 55.7 | 99,368 | |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 11.8 | — | — | |
| カブコン | — | 18.5 | 74,647 | |
| アイネス | 10 | — | — | |
| コナミホールディングス | — | 15.6 | 85,488 | |
| ソフトバンクグループ | 29.2 | — | — | |
| 卸売業 (5.8%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | — | 93.8 | 187,084 | |
| 三井物産 | 45.5 | — | — | |
| 日立ハイテクノロジーズ | 15.7 | — | — | |
| 住友商事 | — | 46.7 | 82,939 | |
| 三菱商事 | 29 | — | — | |
| 阪和興業 | — | 24.9 | 117,777 | |
| 日鉄住金物産 | — | 16.4 | 95,940 | |
| 小売業 (4.8%) | | | | |
| アスクル | — | 29.3 | 107,677 | |
| スタートトゥデイ | 30.3 | — | — | |
| スシローグローバルホールディングス | — | 37.3 | 161,322 | |
| ユナイテッドアローズ | — | 33.5 | 136,177 | |
| ニトリホールディングス | 6 | — | — | |
| ファーストリテイリング | 1 | — | — | |
| 銀行業 (4.8%) | | | | |
| 新生銀行 | 40 | — | — | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 420 | 196.8 | 152,106 | |
| りそなホールディングス | 126 | 103.3 | 63,891 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 25.6 | 40.5 | 191,524 | |
| 琉球銀行 | 25 | — | — | |
| みずほフィナンシャルグループ | 356 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 証券、商品先物取引業 (0.5%) | | | | |
| ジャパンインベストメントアドバイザー | — | 11.3 | — | 42,205 |
| 大和証券グループ本社 | 33 | — | — | — |
| 野村ホールディングス | 104 | — | — | — |
| 保険業 (1.4%) | | | | |
| S O M P Oホールディングス | — | 28.4 | — | 114,423 |
| 第一生命ホールディングス | 63 | — | — | — |
| 東京海上ホールディングス | 8.1 | — | — | — |
| T & Dホールディングス | 75 | — | — | — |
| その他金融業 (1.0%) | | | | |
| 東京センチュリー | — | 7.2 | — | 41,184 |
| ジャックス | 70 | — | — | — |
| オリックス | — | 22.9 | — | 42,216 |
| 不動産業 (1.1%) | | | | |
| 三井不動産 | 43 | — | — | — |
| 東京建物 | 48.3 | — | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| レオパレス21 | — | 116.2 | — | 94,122 |
| サービス業 (8.1%) | | | | |
| パソルホールディングス | 19.5 | — | — | — |
| 夢真ホールディングス | — | 65.2 | — | 76,936 |
| エムスリー | 25.6 | — | — | — |
| アウトソーシング | 23.5 | — | — | — |
| リゾートトラスト | — | 34.3 | — | 80,227 |
| エン・ジャパン | — | 29 | — | 163,850 |
| Gunosy | — | 37.4 | — | 87,890 |
| リクルートホールディングス | 29.6 | — | — | — |
| 日本郵政 | — | 101.4 | — | 132,124 |
| D. A. コンソーシアムホールディングス | 16.5 | — | — | — |
| 共立メンテナンス | — | 32.1 | — | 136,264 |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 5,111 | 3,474 | 8,391,539 |
| | 銘柄数<比率> | 86 | 69 | <98.9%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 8,391,539 | 93.9 |
| コール・ローン等、その他 | 540,387 | 6.1 |
| 投資信託財産総額 | 8,931,926 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 8,931,926,098 |
| コール・ローン等 | 156,544,491 |
| 株式(評価額) | 8,391,539,720 |
| 未収入金 | 373,166,837 |
| 未収配当金 | 10,675,050 |
| (B) 負債 | 448,078,343 |
| 未払金 | 448,054,588 |
| 未払解約金 | 23,614 |
| 未払利息 | 141 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 8,483,847,755 |
| 元本 | 5,711,917,838 |
| 次期繰越損益金 | 2,771,929,917 |
| (D) 受益権総口数 | 5,711,917,838口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,853円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 6,313,193,154円
 期中追加設定元本額 3,341,885,765円
 期中一部解約元本額 3,943,161,081円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|---------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 日本株式オープン | 1,098,024,492円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 | 479,764,792円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型 | 1,474,556,045円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 94,580,442円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 378,687,416円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 412,953,274円 |
| 三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定) | 550,858,838円 |
| 三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定) | 324,450,158円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定) | 79,706,427円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) | 818,335,954円 |
| 合計 | 5,711,917,838円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 129,270,324 |
| 受取配当金 | 129,294,542 |
| 受取利息 | 2,120 |
| その他収益金 | 47,718 |
| 支払利息 | △ 74,056 |
| (B) 有価証券売買損益 | 1,376,857,335 |
| 売買益 | 2,399,096,955 |
| 売買損 | △1,022,239,620 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 1,506,127,659 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,487,487,123 |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,294,425,247 |
| (F) 解約差損益金 | △1,516,110,112 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 2,771,929,917 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,771,929,917 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | <p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | MSCI KOKUSAI インデックス | | 株 式 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|---------|-------|------------------------|-----------|----------------|-----------|------------------------|---------|
| | 期 騰 落 | 中 率 | (円換算ベース) | 期 騰 落 中 率 | | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| 15期(2014年12月15日) | 15,080 | 23.0 | 200,774 | 22.1 | 96.9 | — | 1.9 | 10,288 |
| 16期(2015年12月15日) | 15,636 | 3.7 | 198,414 | △ 1.2 | 95.9 | — | 1.5 | 6,256 |
| 17期(2016年12月15日) | 15,909 | 1.7 | 208,866 | 5.3 | 96.0 | — | 1.0 | 5,258 |
| 18期(2017年12月15日) | 18,869 | 18.6 | 234,907 | 12.5 | 98.6 | — | — | 4,712 |
| 19期(2018年12月17日) | 18,297 | △ 3.0 | 222,933 | △ 5.1 | 96.9 | — | — | 4,947 |

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|-------|------------------------------------|-------|-----------|-----------|---------------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | |
| (期 首) 2017年12月15日 | 円 | % | | % | % | % | % |
| 12月末 | 18,869 | — | 234,907 | — | 98.6 | — | — |
| 2018年1月末 | 19,345 | 2.5 | 239,759 | 2.1 | 96.5 | — | — |
| 2月末 | 19,729 | 4.6 | 242,304 | 3.1 | 97.9 | — | — |
| 3月末 | 18,975 | 0.6 | 230,986 | △1.7 | 97.3 | — | — |
| 4月末 | 18,409 | △ 2.4 | 220,689 | △6.1 | 96.1 | — | — |
| 5月末 | 19,314 | 2.4 | 230,131 | △2.0 | 97.0 | — | — |
| 6月末 | 19,433 | 3.0 | 230,134 | △2.0 | 97.6 | — | — |
| 7月末 | 19,646 | 4.1 | 231,839 | △1.3 | 97.0 | — | — |
| 8月末 | 20,066 | 6.3 | 240,824 | 2.5 | 97.9 | — | — |
| 9月末 | 20,762 | 10.0 | 245,380 | 4.5 | 97.8 | — | — |
| 10月末 | 21,238 | 12.6 | 251,420 | 7.0 | 98.3 | — | — |
| 11月末 | 18,649 | △ 1.2 | 228,994 | △2.5 | 96.2 | — | — |
| 12月末 | 19,274 | 2.1 | 233,671 | △0.5 | 97.0 | — | — |
| (期 末) 2018年12月17日 | 18,297 | △ 3.0 | 222,933 | △5.1 | 96.9 | — | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

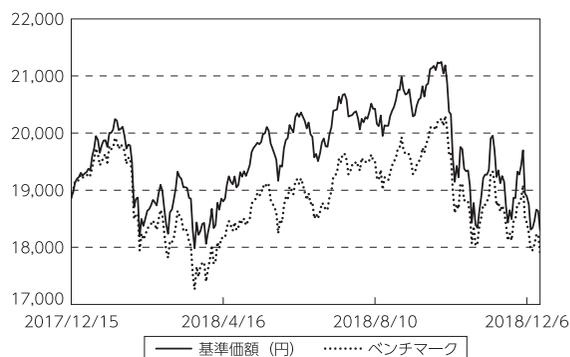
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.1%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
 - ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。
 - ・為替市況は期首に比べ1.0%の円安・米ドル高、3.2%の円高・ユーロ安となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
 - ・組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
 - ・国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。

- ・業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-5.1%）を2.1%上回りました。
- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。期中に全株売却しました。
- ・VMWARE INC-CLASS A（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP（アメリカ／銀行）：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの

銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。

- ・ FLUOR CORP（アメリカ／資本財）：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなり

ます。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---|---------------------|-----------------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 38 (38) | % 0.193 (0.193) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) | 5 (5) | 0.027 (0.027) | (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 7 (7) (0) | 0.036 (0.036) (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 50 | 0.256 | |
| 期中の平均基準価額は、19,594円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | | |
|---------|--------|----------------------|---------------------------|-------------------|----------------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | |
| 外 | アメリカ | 百株 2,478 (35) | 千アメリカドル 24,078 (-) | 百株 2,795 | 千アメリカドル 20,265 | |
| | カナダ | 26 | 千カナダドル 59 | 255 | 千カナダドル 1,747 | |
| | ユーロ | | 千ユーロ | | 千ユーロ | |
| | ドイツ | 68 (24) | 745 (△ 5) | 321 | 790 | |
| | イタリア | 655 | 350 | 713 | 393 | |
| | フランス | 84 | 715 | 48 | 99 | |
| | オランダ | 467 (-) | 621 (△ 10) | 585 | 922 | |
| | スペイン | 924 (114) | 543 (6) | 645 (114) | 212 (6) | |
| | ベルギー | 19 | 148 | 44 | 335 | |
| | オーストリア | 9 | 23 | - | - | |
| | フィンランド | 14 | 92 | 7 | 39 | |
| | イギリス | - | - | 90 | 256 | |
| | 国 | イギリス | 2,937 | 千イギリスポンド 1,247 | 2,935 | 千イギリスポンド 634 |
| | | スイス | 20 | 千スイスフラン 310 | 86 | 千スイスフラン 423 |
| スウェーデン | | 251 | 千スウェーデンクローネ 5,733 | 167 | 千スウェーデンクローネ 4,167 | |
| ノルウェー | | 91 | 千ノルウェークローネ 1,633 | 19 | 千ノルウェークローネ 344 | |
| デンマーク | | 8 | 千デンマーククローネ 267 | 13 | 千デンマーククローネ 603 | |
| オーストラリア | | 91 | 千オーストラリアドル 319 | 114 | 千オーストラリアドル 700 | |
| 香港 | | 511 | 千香港ドル 4,691 | 33 | 千香港ドル 1,329 | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 6,621,699千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,561,441千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.45 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|----------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 為替直物取引 | 百万円 2,862 | 百万円 39 | % 1.4 | 百万円 2,451 | 百万円 44 | % 1.8 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | | 業 種 等 |
|-------------------------|---------|-----|---------|---------|------------------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | |
| ANALOG DEVICES INC | 83 | — | — | — | 半導体・半導体製造装置 |
| CATERPILLAR INC | 26 | 71 | 901 | 102,260 | 資本財 |
| CHEVRON CORP | 71 | 78 | 898 | 101,935 | エネルギー |
| DR HORTON INC | — | 208 | 740 | 83,983 | 耐久消費財・アパレル |
| FEDEX CORP | 18 | 18 | 342 | 38,857 | 運輸 |
| FLUOR CORP | — | 173 | 572 | 64,908 | 資本財 |
| HALLIBURTON CO | 102 | — | — | — | エネルギー |
| HOME DEPOT INC | 47 | 37 | 652 | 74,073 | 小売 |
| ELI LILLY & CO | 57 | — | — | — | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| S&P GLOBAL INC | 31 | 59 | 998 | 113,286 | 各種金融 |
| MASCO CORP | 164 | — | — | — | 資本財 |
| PULTEGROUP INC | 198 | — | — | — | 耐久消費財・アパレル |
| CITIGROUP INC | — | 102 | 565 | 64,210 | 銀行 |
| PROGRESSIVE CORP | — | 115 | 713 | 80,988 | 保険 |
| ROPER TECHNOLOGIES INC | 13 | — | — | — | 資本財 |
| SCHWAB (CHARLES) CORP | 64 | 118 | 487 | 55,272 | 各種金融 |
| SEMPRA ENERGY | 73 | 80 | 953 | 108,246 | 公益事業 |
| SHERWIN-WILLIAMS CO/THE | — | 8 | 331 | 37,667 | 素材 |
| WESTERN DIGITAL CORP | 93 | — | — | — | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| SYSCO CORP | 92 | 87 | 570 | 64,767 | 食品・生活必需品小売り |
| TEXAS INSTRUMENTS INC | — | 60 | 565 | 64,174 | 半導体・半導体製造装置 |
| VULCAN MATERIALS CO | 29 | 78 | 783 | 88,956 | 素材 |
| TJX COMPANIES INC | — | 71 | 325 | 36,902 | 小売 |
| CADENCE DESIGN SYS INC | — | 113 | 491 | 55,809 | ソフトウェア・サービス |
| SBA COMMUNICATIONS CORP | — | 48 | 840 | 95,362 | 不動産 |
| COSTCO WHOLESALE CORP | — | 19 | 393 | 44,640 | 食品・生活必需品小売り |
| COMERICA INC | 64 | 57 | 399 | 45,327 | 銀行 |
| MICROSOFT CORP | — | 79 | 839 | 95,275 | ソフトウェア・サービス |
| CENTENE CORP | 81 | 53 | 681 | 77,317 | ヘルスケア機器・サービス |
| STARBUCKS CORP | 96 | — | — | — | 消費者サービス |
| NETFLIX INC | 28 | — | — | — | メディア・娯楽 |
| ALIGN TECHNOLOGY INC | — | 15 | 330 | 37,473 | ヘルスケア機器・サービス |
| INTUITIVE SURGICAL INC | — | 12 | 590 | 66,966 | ヘルスケア機器・サービス |
| SIGNATURE BANK | 10 | — | — | — | 銀行 |
| AUTODESK INC | 73 | 65 | 862 | 97,913 | ソフトウェア・サービス |
| SALESFORCE.COM INC | 83 | 94 | 1,300 | 147,568 | ソフトウェア・サービス |
| AMAZON.COM INC | 8 | 12 | 2,018 | 229,043 | 小売 |
| CELGENE CORP | 51 | — | — | — | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| APPLE INC | — | 37 | 612 | 69,474 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| ZIONS BANCORP NA | 225 | — | — | — | 銀行 |
| COSTAR GROUP INC | — | 6 | 220 | 25,027 | 商業・専門サービス |
| MONSTER BEVERAGE CORP | 120 | — | — | — | 食品・飲料・タバコ |
| AUTOLIV INC | — | 52 | 383 | 43,551 | 自動車・自動車部品 |
| CBRE GROUP INC - A | 175 | — | — | — | 不動産 |
| VMWARE INC-CLASS A | 80 | 96 | 1,523 | 172,815 | ソフトウェア・サービス |
| ULTA BEAUTY INC | 24 | 25 | 639 | 72,574 | 小売 |

| 銘柄 | 株数 | 当 期 末 | | | 業 種 等 | |
|------------------------------|--------------|-------|---------|---------|------------------------|--|
| | | 株 数 | 評 価 額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | | |
| LKQ CORP | — | 96 | 237 | 27,003 | 小売 | |
| VISA INC-CLASS A SHARES | 60 | 87 | 1,186 | 134,662 | ソフトウェア・サービス | |
| CABOT OIL & GAS CORP | 133 | — | — | — | エネルギー | |
| T-MOBILE US INC | 112 | 75 | 498 | 56,607 | 電気通信サービス | |
| WABTEC CORP | 55 | — | — | — | 資本財 | |
| MARATHON PETROLEUM CORP | — | 25 | 149 | 16,983 | エネルギー | |
| ABIOMED INC | — | 10 | 326 | 37,062 | ヘルスケア機器・サービス | |
| REGENERON PHARMACEUTICALS | 13 | — | — | — | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| FACEBOOK INC-CLASS A | 47 | — | — | — | メディア・娯楽 | |
| APTIV PLC | 53 | — | — | — | 自動車・自動車部品 | |
| ABBVIE INC | 46 | 95 | 821 | 93,207 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| ZOETIS INC | 86 | 104 | 926 | 105,121 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| WORKDAY INC-CLASS A | 23 | — | — | — | ソフトウェア・サービス | |
| ALPHABET INC-CL C | — | 13 | 1,382 | 156,913 | メディア・娯楽 | |
| SHIRE PLC-ADR | 24 | — | — | — | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| CITIZENS FINANCIAL GROUP | — | 232 | 702 | 79,697 | 銀行 | |
| PAYPAL HOLDINGS INC | 120 | 73 | 631 | 71,657 | ソフトウェア・サービス | |
| FORTIVE CORP | — | 101 | 697 | 79,182 | 資本財 | |
| IHS MARKIT LTD | 66 | 55 | 270 | 30,679 | 商業・専門サービス | |
| XL GROUP LTD | 105 | — | — | — | 保険 | |
| CBOE GLOBAL MARKETS INC | 52 | — | — | — | 各種金融 | |
| DOWDUPONT INC | 100 | — | — | — | 素材 | |
| DELPHI TECHNOLOGIES PLC | 17 | — | — | — | 自動車・自動車部品 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 3,415 | 3,133 | 30,364 | 3,445,413 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 47 | 44 | — | < 69.6% > | |
| (カナダ) | | | | 千カナダドル | | |
| MANULIFE FINANCIAL CORP | 272 | 156 | 307 | 26,047 | 保険 | |
| CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD | 38 | — | — | — | 運輸 | |
| PEMBINA PIPELINE CORP | 75 | — | — | — | エネルギー | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 385 | 156 | 307 | 26,047 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 3 | 1 | — | < 0.5% > | |
| (ユーロ…ドイツ) | | | | 千ユーロ | | |
| E.ON SE | 254 | 150 | 139 | 17,870 | 公益事業 | |
| ALLIANZ SE-REG | — | 10 | 192 | 24,726 | 保険 | |
| ADIDAS AG | — | 11 | 228 | 29,266 | 耐久消費財・アパレル | |
| THYSSENKRUPP AG | 99 | 74 | 115 | 14,865 | 素材 | |
| BEIERSDORF AG | 20 | 19 | 182 | 23,366 | 家庭用品・パーソナル用品 | |
| HOCHTIEF AG | — | 14 | 173 | 22,289 | 資本財 | |
| VONOVIA SE | 39 | 47 | 200 | 25,711 | 不動産 | |
| ZALANDO SE | 33 | — | — | — | 小売 | |
| SCHAEFFLER AG | 91 | 109 | 77 | 9,938 | 自動車・自動車部品 | |
| DUERR AG | 24 | — | — | — | 資本財 | |
| UNIPER SE | 105 | — | — | — | 公益事業 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 667 | 438 | 1,309 | 168,034 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 8 | 8 | — | < 3.4% > | |
| (ユーロ…イタリア) | | | | | | |
| AZIMUT HOLDING SPA | 82 | — | — | — | 各種金融 | |
| MONCLER SPA | — | 24 | 66 | 8,556 | 耐久消費財・アパレル | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 | 82 | 24 | 66 | 8,556 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 1 | 1 | — | < 0.2% > | |
| (ユーロ…フランス) | | | | | | |
| PEUGEOT SA | 48 | — | — | — | 自動車・自動車部品 | |

| 銘柄 | 株数 | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|------------------------------|---------|-------|-------|--------|------------------------|
| | | 株数 | 評 価 額 | | |
| | | 株数 | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (ユーロ…フランス) | 百株 | 百株 | 千ユーロ | 千円 | |
| L' OREAL | — | 6 | 132 | 16,956 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| HERMES INTERNATIONAL | — | 3 | 153 | 19,630 | 耐久消費財・アパレル |
| DASSAULT SYSTEMES SA | — | 10 | 110 | 14,142 | ソフトウェア・サービス |
| THALES SA | 29 | 49 | 515 | 66,113 | 資本財 |
| CREDIT AGRICOLE SA | 225 | 269 | 272 | 34,993 | 銀行 |
| 小 計 | 株数・金額 | 303 | 338 | 1,183 | 151,836 |
| | 銘柄数<比率> | 3 | 5 | — | <3.1%> |
| (ユーロ…オランダ) | | | | | |
| FERRARI NV | — | 21 | 192 | 24,660 | 自動車・自動車部品 |
| AIRBUS SE | 26 | — | — | — | 資本財 |
| NN GROUP NV | 62 | — | — | — | 保険 |
| ABN AMRO GROUP NV-CVA | 83 | — | — | — | 銀行 |
| ASM INTERNATIONAL NV | — | 32 | 117 | 15,114 | 半導体・半導体製造装置 |
| 小 計 | 株数・金額 | 172 | 54 | 310 | 39,775 |
| | 銘柄数<比率> | 3 | 2 | — | <0.8%> |
| (ユーロ…スペイン) | | | | | |
| ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV | 41 | 80 | 269 | 34,611 | 資本財 |
| INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL | 26 | 31 | 77 | 9,932 | 小売 |
| CAIXABANK SA | — | 558 | 189 | 24,265 | 銀行 |
| DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL | 323 | — | — | — | 食品・生活必需品小売り |
| 小 計 | 株数・金額 | 391 | 669 | 536 | 68,809 |
| | 銘柄数<比率> | 3 | 3 | — | <1.4%> |
| (ユーロ…ベルギー) | | | | | |
| GALAPAGOS NV | 16 | 19 | 181 | 23,240 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| KBC GROUP NV | 44 | 16 | 99 | 12,704 | 銀行 |
| 小 計 | 株数・金額 | 60 | 35 | 280 | 35,944 |
| | 銘柄数<比率> | 2 | 2 | — | <0.7%> |
| (ユーロ…オーストリア) | | | | | |
| RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA | 47 | 56 | 139 | 17,907 | 銀行 |
| 小 計 | 株数・金額 | 47 | 56 | 139 | 17,907 |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | — | <0.4%> |
| (ユーロ…フィンランド) | | | | | |
| NOKIAN RENKAAT OYJ | 23 | 22 | 60 | 7,750 | 自動車・自動車部品 |
| NESTE OYJ | 58 | 66 | 476 | 61,145 | エネルギー |
| 小 計 | 株数・金額 | 82 | 88 | 537 | 68,896 |
| | 銘柄数<比率> | 2 | 2 | — | <1.4%> |
| (ユーロ…イギリス) | | | | | |
| TECHNIPFMC PLC | 90 | — | — | — | エネルギー |
| 小 計 | 株数・金額 | 90 | — | — | — |
| | 銘柄数<比率> | 1 | — | — | <—%> |
| ユ ー ロ 計 | 株数・金額 | 1,898 | 1,706 | 4,363 | 559,760 |
| | 銘柄数<比率> | 24 | 24 | — | <11.3%> |
| (イギリス) | | | | | |
| LLOYDS BANKING GROUP PLC | 1,693 | — | — | — | 銀行 |
| BAE SYSTEMS PLC | — | 300 | 136 | 19,542 | 資本財 |
| INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI | 368 | 442 | 273 | 39,080 | 運輸 |
| ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP | 337 | — | — | — | 銀行 |
| CENTRICA PLC | — | 1,997 | 275 | 39,368 | 公益事業 |
| GLAXOSMITHKLINE PLC | 161 | 193 | 286 | 40,945 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| 3I GROUP PLC | 202 | 243 | 190 | 27,146 | 各種金融 |
| HOWDEN JOINERY GROUP PLC | 180 | 177 | 76 | 10,993 | 資本財 |
| PERSIMMON PLC | — | 28 | 54 | 7,821 | 耐久消費財・アパレル |

| 銘柄 | 株数 | 株数 | 期末 | | 業種等 |
|------------------------------|------------------|---------------|--------------|-------------|------------------------|
| | | | 評価額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (イギリス) | 百株 | 百株 | 千イギリスポンド | 千円 | |
| ITV PLC | 533 | 533 | 9,894 | 69 | メディア・娯楽 |
| ANTOFAGASTA PLC | — | 297 | 231 | 33,005 | 素材 |
| ASHTAD GROUP PLC | 40 | 81 | 139 | 19,909 | 資本財 |
| TUI AG-DI | — | 50 | 58 | 8,354 | 消費者サービス |
| MONEYSUPERMARKET.COM | 386 | — | — | — | 小売 |
| BEAZLEY PLC | 439 | — | — | — | 保険 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 4,343 10 | 4,345 11 | 1,792 — | 256,061 <5.2%> |
| (スイス) | | | 千スイスフラン | | |
| ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN | 9 | 11 | 291 | 33,190 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| ABB LTD-REG | 86 | — | — | — | 資本財 |
| LOGITECH INTERNATIONAL-REG | 79 | 94 | 308 | 35,106 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| SIKA AG-REG | 0.3 | — | — | — | 素材 |
| PARTNERS GROUP HOLDING AG | — | 2 | 170 | 19,401 | 各種金融 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 175 4 | 109 3 | 771 — | 87,698 <1.8%> |
| (スウェーデン) | | | 千スウェーデンクローネ | | |
| SANDVIK AB | — | 103 | 1,327 | 16,638 | 資本財 |
| SWEDBANK AB - A SHARES | — | 99 | 2,029 | 25,434 | 銀行 |
| SWEDISH MATCH AB | 86 | 103 | 3,812 | 47,774 | 食品・飲料・タバコ |
| KINDRED GROUP PLC | 91 | — | — | — | 消費者サービス |
| SAAB AB-B | 44 | — | — | — | 資本財 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 222 3 | 306 3 | 7,170 — | 89,847 <1.8%> |
| (ノルウェー) | | | 千ノルウェークローネ | | |
| TELENOR ASA | 96 | 115 | 1,956 | 25,742 | 電気通信サービス |
| MARINE HARVEST | 121 | 175 | 3,276 | 43,113 | 食品・飲料・タバコ |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 217 2 | 290 2 | 5,232 — | 68,856 <1.4%> |
| (デンマーク) | | | 千デンマーククローネ | | |
| NOVO NORDISK A/S-B | 45 | 54 | 1,681 | 28,887 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| PANDORA A/S | 13 | — | — | — | 耐久消費財・アクセサリー |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 58 2 | 54 1 | 1,681 — | 28,887 <0.6%> |
| (オーストラリア) | | | 千オーストラリアドル | | |
| BHP BILLITON LIMITED | 177 | 268 | 870 | 70,817 | 素材 |
| COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL | 92 | — | — | — | 銀行 |
| JB HI-FI LTD | 47 | 25 | 56 | 4,617 | 小売 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 317 3 | 294 2 | 927 — | 75,435 <1.5%> |
| (香港) | | | 千香港ドル | | |
| ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H | 675 | 675 | 2,723 | 39,547 | 素材 |
| TENCENT HOLDINGS LTD | 148 | 164 | 5,064 | 73,533 | メディア・娯楽 |
| AIA GROUP LTD | — | 462 | 2,959 | 42,966 | 保険 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 823 2 | 1,301 3 | 10,747 — | 156,047 <3.2%> |
| 合計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 11,856 100 | 11,697 94 | — | 4,794,055 <96.9%> |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 4,794,055 | % 96.9 |
| コール・ローン等、その他 | 154,899 | 3.1 |
| 投資信託財産総額 | 4,948,954 | 100.0 |

(注) 期末における外貨建純資産 (4,872,641千円) の投資信託財産総額 (4,948,954千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

| | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 1 アメリカドル=113.47円 | 1 カナダドル=84.80円 | 1 ユーロ=128.28円 | 1 イギリスポンド=142.82円 |
| 1 スイスフラン=113.71円 | 1 スウェーデンクローネ=12.53円 | 1 ノルウェークローネ=13.16円 | 1 デンマーククローネ=17.18円 |
| 1 オーストラリアドル=81.36円 | 1 香港ドル=14.52円 | | |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,948,954,169 |
| コール・ローン等 | 152,645,931 |
| 株式(評価額) | 4,794,055,540 |
| 未収配当金 | 2,252,698 |
| (B) 負債 | 964,796 |
| 未払解約金 | 964,565 |
| 未払利息 | 138 |
| その他未払費用 | 93 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,947,989,373 |
| 元本 | 2,704,223,015 |
| 次期繰越損益金 | 2,243,766,358 |
| (D) 受益権総口数 | 2,704,223,015口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 18,297円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,497,539,222円
 期中追加設定元本額 904,076,206円
 期中一部解約元本額 697,392,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,297円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|-------------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ ライフプラン 2 5 | 52,817,368円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 5 0 | 202,596,349円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 7 5 | 211,788,523円 |
| 三菱UFJ 海外株式オープン | 457,548,787円 |
| 三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定) | 475,949,867円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA (適格機関投資家限定) | 138,373,275円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA (適格機関投資家限定) | 39,606,601円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA (適格機関投資家限定) | 590,112,527円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型) | 47,809,751円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型) | 67,158,649円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型) | 72,448,920円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型) | 102,151,896円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020 | 9,570,373円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030 | 38,498,606円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040 | 54,921,093円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型) | 10,403,122円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型) | 30,476,331円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型) | 22,928,661円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型) | 30,464,371円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020 | 5,138,240円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 | 17,993,739円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 | 25,465,966円 |
| 合計 | 2,704,223,015円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 79,380,263 |
| 受取配当金 | 74,647,720 |
| 受取利息 | 434,381 |
| その他収益金 | 4,329,884 |
| 支払利息 | △ 31,722 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 307,315,820 |
| 売買益 | 471,817,620 |
| 売買損 | △ 779,133,440 |
| (C) 保管費用等 | △ 1,692,683 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 229,628,240 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,214,945,066 |
| (F) 追加信託差損益金 | 930,710,637 |
| (G) 解約差損益金 | △ 672,261,105 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 2,243,766,358 |
| 次期繰越損益金(H) | 2,243,766,358 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

[計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | <p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数) | | 債 券 組 入 比 | 債 券 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|-----|--------------------------------|-----|-----------|-------------|---------|
| | 期 騰 落 | 中 率 | 期 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 14期(2014年2月17日) | 13,092 | 2.7 | 353.28 | 2.5 | 98.0 | — | 16,061 |
| 15期(2015年2月16日) | 13,387 | 2.3 | 359.95 | 1.9 | 99.1 | — | 9,850 |
| 16期(2016年2月15日) | 13,926 | 4.0 | 373.37 | 3.7 | 98.6 | — | 6,513 |
| 17期(2017年2月15日) | 14,177 | 1.8 | 376.96 | 1.0 | 97.6 | — | 10,226 |
| 18期(2018年2月15日) | 14,354 | 1.2 | 380.62 | 1.0 | 95.9 | — | 7,800 |

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社に一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数) | | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|--------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2017年2月15日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 14,177 | — | 376.96 | — | 97.6 | — |
| 2月末 | 14,246 | 0.5 | 378.90 | 0.5 | 98.1 | — |
| 3月末 | 14,234 | 0.4 | 378.49 | 0.4 | 98.0 | — |
| 4月末 | 14,308 | 0.9 | 380.33 | 0.9 | 96.7 | — |
| 5月末 | 14,288 | 0.8 | 379.55 | 0.7 | 97.5 | — |
| 6月末 | 14,256 | 0.6 | 378.57 | 0.4 | 96.4 | — |
| 7月末 | 14,263 | 0.6 | 378.55 | 0.4 | 95.1 | — |
| 8月末 | 14,339 | 1.1 | 380.58 | 1.0 | 96.9 | — |
| 9月末 | 14,291 | 0.8 | 379.27 | 0.6 | 95.6 | — |
| 10月末 | 14,291 | 0.8 | 379.27 | 0.6 | 96.8 | — |
| 11月末 | 14,330 | 1.1 | 380.26 | 0.9 | 97.7 | — |
| 12月末 | 14,343 | 1.2 | 380.51 | 0.9 | 96.2 | — |
| 2018年1月末 | 14,325 | 1.0 | 379.85 | 0.8 | 95.4 | — |
| (期 末) 2018年2月15日 | 14,354 | 1.2 | 380.62 | 1.0 | 95.9 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

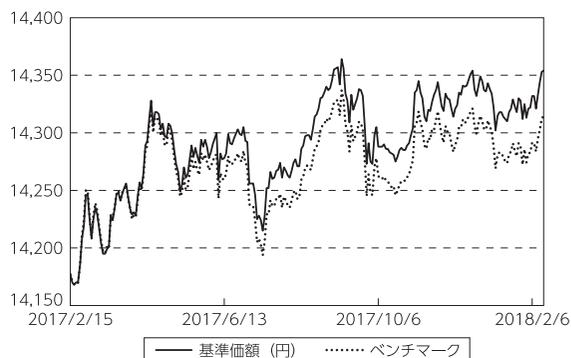
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|---|------|-----------|-------------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 | 国債証券 | 2,173,051 | 3,953,569 (350,000) |
| 内 | 特殊債券 | 100,546 | 501,797 |
| | 社債券 | 1,600,002 | 1,607,154 |

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 公社債 | 百万円 3,873 | 百万円 526 | % 13.6 | 百万円 6,062 | 百万円 1,267 | % 20.9 |

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|-----|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 公社債 | — | 200 | 308 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買付額 |
|-----|-----|
| | 百万円 |
| 公社債 | 800 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | 末 | | | |
|-------|--------------------------|--------------------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | 千円 | 千円 | % | % | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| 国債証券 | 4,000,000 (200,000) | 4,655,156 (200,039) | 59.7 (2.6) | — (—) | 57.1 (—) | — (—) | 2.6 (2.6) |
| 金融債券 | 100,000 (100,000) | 100,431 (100,431) | 1.3 (1.3) | — (—) | — (—) | 1.3 (1.3) | — (—) |
| 普通社債券 | 2,700,000 (2,700,000) | 2,722,596 (2,722,596) | 34.9 (34.9) | — (—) | 2.6 (2.6) | 29.7 (29.7) | 2.6 (2.6) |
| 合 計 | 6,800,000 (3,000,000) | 7,478,183 (3,023,066) | 95.9 (38.8) | — (—) | 59.8 (2.6) | 31.0 (31.0) | 5.1 (5.1) |

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 当期末 | | | |
|----------------|-----|---------|---------|------------|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第729回国庫短期証券 | — | 200,000 | 200,039 | 2018/4/5 |
| 第5回利付国債(40年) | 2.0 | 80,000 | 107,287 | 2052/3/20 |
| 第7回利付国債(40年) | 1.7 | 40,000 | 50,149 | 2054/3/20 |
| 第10回利付国債(40年) | 0.9 | 10,000 | 9,928 | 2057/3/20 |
| 第332回利付国債(10年) | 0.6 | 40,000 | 41,569 | 2023/12/20 |
| 第333回利付国債(10年) | 0.6 | 70,000 | 72,818 | 2024/3/20 |
| 第334回利付国債(10年) | 0.6 | 100,000 | 104,161 | 2024/6/20 |
| 第335回利付国債(10年) | 0.5 | 50,000 | 51,816 | 2024/9/20 |
| 第338回利付国債(10年) | 0.4 | 110,000 | 113,435 | 2025/3/20 |
| 第339回利付国債(10年) | 0.4 | 120,000 | 123,790 | 2025/6/20 |
| 第340回利付国債(10年) | 0.4 | 60,000 | 61,913 | 2025/9/20 |
| 第341回利付国債(10年) | 0.3 | 110,000 | 112,673 | 2025/12/20 |
| 第342回利付国債(10年) | 0.1 | 100,000 | 100,848 | 2026/3/20 |
| 第343回利付国債(10年) | 0.1 | 20,000 | 20,149 | 2026/6/20 |
| 第344回利付国債(10年) | 0.1 | 60,000 | 60,411 | 2026/9/20 |
| 第345回利付国債(10年) | 0.1 | 40,000 | 40,264 | 2026/12/20 |
| 第23回利付国債(30年) | 2.5 | 50,000 | 67,644 | 2036/6/20 |
| 第26回利付国債(30年) | 2.4 | 70,000 | 93,818 | 2037/3/20 |
| 第27回利付国債(30年) | 2.5 | 110,000 | 149,774 | 2037/9/20 |
| 第28回利付国債(30年) | 2.5 | 40,000 | 54,647 | 2038/3/20 |
| 第29回利付国債(30年) | 2.4 | 10,000 | 13,520 | 2038/9/20 |
| 第30回利付国債(30年) | 2.3 | 40,000 | 53,424 | 2039/3/20 |
| 第31回利付国債(30年) | 2.2 | 10,000 | 13,196 | 2039/9/20 |
| 第32回利付国債(30年) | 2.3 | 40,000 | 53,781 | 2040/3/20 |
| 第33回利付国債(30年) | 2.0 | 30,000 | 38,583 | 2040/9/20 |
| 第34回利付国債(30年) | 2.2 | 70,000 | 93,271 | 2041/3/20 |
| 第36回利付国債(30年) | 2.0 | 40,000 | 51,782 | 2042/3/20 |
| 第37回利付国債(30年) | 1.9 | 40,000 | 51,030 | 2042/9/20 |
| 第38回利付国債(30年) | 1.8 | 10,000 | 12,547 | 2043/3/20 |
| 第39回利付国債(30年) | 1.9 | 50,000 | 63,941 | 2043/6/20 |
| 第40回利付国債(30年) | 1.8 | 20,000 | 25,127 | 2043/9/20 |
| 第42回利付国債(30年) | 1.7 | 40,000 | 49,365 | 2044/3/20 |
| 第44回利付国債(30年) | 1.7 | 20,000 | 24,704 | 2044/9/20 |
| 第45回利付国債(30年) | 1.5 | 20,000 | 23,748 | 2044/12/20 |
| 第46回利付国債(30年) | 1.5 | 90,000 | 106,876 | 2045/3/20 |
| 第48回利付国債(30年) | 1.4 | 10,000 | 11,631 | 2045/9/20 |
| 第49回利付国債(30年) | 1.4 | 30,000 | 34,891 | 2045/12/20 |
| 第50回利付国債(30年) | 0.8 | 30,000 | 30,347 | 2046/3/20 |
| 第52回利付国債(30年) | 0.5 | 10,000 | 9,323 | 2046/9/20 |
| 第54回利付国債(30年) | 0.8 | 30,000 | 30,213 | 2047/3/20 |
| 第84回利付国債(20年) | 2.0 | 20,000 | 23,142 | 2025/12/20 |
| 第88回利付国債(20年) | 2.3 | 20,000 | 23,812 | 2026/6/20 |
| 第90回利付国債(20年) | 2.2 | 60,000 | 71,208 | 2026/9/20 |
| 第92回利付国債(20年) | 2.1 | 70,000 | 82,800 | 2026/12/20 |
| 第94回利付国債(20年) | 2.1 | 10,000 | 11,868 | 2027/3/20 |

| 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|-----------------|-------|-----------|-----------|------------|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第96回利付国債 (20年) | 2.1 | 10,000 | 11,915 | 2027/6/20 |
| 第98回利付国債 (20年) | 2.1 | 70,000 | 83,726 | 2027/9/20 |
| 第99回利付国債 (20年) | 2.1 | 190,000 | 228,000 | 2027/12/20 |
| 第100回利付国債 (20年) | 2.2 | 30,000 | 36,413 | 2028/3/20 |
| 第103回利付国債 (20年) | 2.3 | 30,000 | 36,843 | 2028/6/20 |
| 第105回利付国債 (20年) | 2.1 | 40,000 | 48,428 | 2028/9/20 |
| 第108回利付国債 (20年) | 1.9 | 30,000 | 35,787 | 2028/12/20 |
| 第110回利付国債 (20年) | 2.1 | 30,000 | 36,534 | 2029/3/20 |
| 第111回利付国債 (20年) | 2.2 | 40,000 | 49,301 | 2029/6/20 |
| 第113回利付国債 (20年) | 2.1 | 50,000 | 61,240 | 2029/9/20 |
| 第114回利付国債 (20年) | 2.1 | 60,000 | 73,688 | 2029/12/20 |
| 第116回利付国債 (20年) | 2.2 | 50,000 | 62,161 | 2030/3/20 |
| 第118回利付国債 (20年) | 2.0 | 40,000 | 48,900 | 2030/6/20 |
| 第121回利付国債 (20年) | 1.9 | 30,000 | 36,393 | 2030/9/20 |
| 第123回利付国債 (20年) | 2.1 | 10,000 | 12,400 | 2030/12/20 |
| 第125回利付国債 (20年) | 2.2 | 40,000 | 50,260 | 2031/3/20 |
| 第128回利付国債 (20年) | 1.9 | 40,000 | 48,829 | 2031/6/20 |
| 第130回利付国債 (20年) | 1.8 | 60,000 | 72,551 | 2031/9/20 |
| 第132回利付国債 (20年) | 1.7 | 60,000 | 71,824 | 2031/12/20 |
| 第136回利付国債 (20年) | 1.6 | 80,000 | 94,817 | 2032/3/20 |
| 第140回利付国債 (20年) | 1.7 | 70,000 | 84,103 | 2032/9/20 |
| 第143回利付国債 (20年) | 1.6 | 40,000 | 47,604 | 2033/3/20 |
| 第145回利付国債 (20年) | 1.7 | 30,000 | 36,156 | 2033/6/20 |
| 第146回利付国債 (20年) | 1.7 | 40,000 | 48,264 | 2033/9/20 |
| 第147回利付国債 (20年) | 1.6 | 70,000 | 83,438 | 2033/12/20 |
| 第148回利付国債 (20年) | 1.5 | 90,000 | 105,916 | 2034/3/20 |
| 第149回利付国債 (20年) | 1.5 | 20,000 | 23,534 | 2034/6/20 |
| 第150回利付国債 (20年) | 1.4 | 60,000 | 69,655 | 2034/9/20 |
| 第152回利付国債 (20年) | 1.2 | 60,000 | 67,673 | 2035/3/20 |
| 第153回利付国債 (20年) | 1.3 | 20,000 | 22,880 | 2035/6/20 |
| 第154回利付国債 (20年) | 1.2 | 50,000 | 56,339 | 2035/9/20 |
| 第155回利付国債 (20年) | 1.0 | 80,000 | 87,335 | 2035/12/20 |
| 第158回利付国債 (20年) | 0.5 | 40,000 | 40,000 | 2036/9/20 |
| 第159回利付国債 (20年) | 0.6 | 20,000 | 20,309 | 2036/12/20 |
| 第160回利付国債 (20年) | 0.7 | 20,000 | 20,642 | 2037/3/20 |
| 小 計 | | 4,000,000 | 4,655,156 | |
| 金融債券 | | | | |
| 第306回信金中金債 | 0.25 | 100,000 | 100,431 | 2020/5/27 |
| 小 計 | | 100,000 | 100,431 | |
| 普通社債券 | | | | |
| 第469回東北電力 | 1.543 | 100,000 | 106,882 | 2023/6/23 |
| 第345回北海道電力 | 0.27 | 100,000 | 99,580 | 2024/9/25 |
| 第5回ヤフー | 0.2 | 100,000 | 99,879 | 2022/12/7 |
| 第50回日本電気 | 0.29 | 100,000 | 100,107 | 2022/6/15 |
| 第12回パナソニック | 0.387 | 200,000 | 201,124 | 2020/3/19 |
| 第15回パナソニック | 0.19 | 200,000 | 199,988 | 2021/9/17 |

| 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|----------------------------|-------|-----------|-----------|------------|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 普通社債券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第1回日本生命2017基金 | 0.304 | 100,000 | 100,111 | 2021/8/2 |
| 第11回あおぞら銀行 | 0.1 | 100,000 | 99,927 | 2020/6/9 |
| 第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 1.56 | 200,000 | 208,284 | 2021/1/20 |
| 第38回日産フィナンシャルサービス | 0.001 | 100,000 | 99,749 | 2019/6/20 |
| 第3回イオンフィナンシャルサービス | 0.402 | 100,000 | 100,307 | 2020/4/30 |
| 第64回アコム | 0.88 | 100,000 | 100,358 | 2018/9/5 |
| 第19回大和証券グループ本社 | 0.412 | 100,000 | 100,454 | 2020/2/25 |
| 第49回野村ホールディングス | 0.437 | 300,000 | 302,043 | 2020/6/10 |
| 第2回東京電力パワーグリッド | 0.58 | 100,000 | 101,014 | 2022/3/9 |
| 第23回フランス相互信用連合銀行 | 0.217 | 100,000 | 100,051 | 2022/10/12 |
| 第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー | 0.64 | 100,000 | 101,220 | 2022/1/27 |
| 第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017) | 0.568 | 100,000 | 100,202 | 2023/1/11 |
| 第19回ルノー | 0.36 | 200,000 | 200,464 | 2020/7/6 |
| 第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017) | 0.448 | 200,000 | 200,852 | 2022/5/26 |
| 小 計 | | 2,700,000 | 2,722,596 | |
| 合 計 | | 6,800,000 | 7,478,183 | |

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 7,478,183 | 95.6 |
| コール・ローン等、その他 | 341,933 | 4.4 |
| 投資信託財産総額 | 7,820,116 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,820,116,874 |
| コール・ローン等 | 321,055,817 |
| 公社債(評価額) | 7,478,183,400 |
| 未収利息 | 20,004,741 |
| 前払費用 | 872,916 |
| (B) 負債 | 19,841,372 |
| 未払金 | 12,108,700 |
| 未払解約金 | 7,732,382 |
| 未払利息 | 290 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,800,275,502 |
| 元本 | 5,434,214,879 |
| 次期繰越損益金 | 2,366,060,623 |
| (D) 受益権総口数 | 5,434,214,879口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,354円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 7,213,887,494円
 期中追加設定元本額 3,392,745,416円
 期中一部解約元本額 5,172,418,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,354円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|-----------------------------------|----------------|
| 国内債券通貨プラス | 1,402,187,799円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 | 1,000,939,377円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型 | 1,183,940,620円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 381,973,719円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 456,562,652円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 138,746,563円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定) | 391,162,315円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定) | 109,146,186円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定) | 369,555,648円 |
| 合計 | 5,434,214,879円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 72,051,762 |
| 受取利息 | 72,203,534 |
| 支払利息 | △ 151,772 |
| (B) 有価証券売買損益 | 39,604,950 |
| 売買益 | 57,187,300 |
| 売買損 | △ 17,582,350 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 111,656,712 |
| (D) 前期繰越損益金 | 3,012,953,534 |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,458,735,605 |
| (F) 解約差損益金 | △2,217,285,228 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 2,366,060,623 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,366,060,623 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

【第19期】決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | <p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p> |
| 主要運用対象 | わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 外貨建資産への投資に制限を設けません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース) | | 債組入比率 | 債券先物比率 | 純資産総額 |
|------------------|--------|-------|-------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 期騰落 | 率 | 期騰落 | 率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 15期(2014年12月15日) | 30,511 | 21.1 | 479.55 | 18.5 | 98.1 | — | 75,994 |
| 16期(2015年12月15日) | 29,974 | △ 1.8 | 465.14 | △ 3.0 | 97.6 | — | 54,634 |
| 17期(2016年12月15日) | 28,595 | △ 4.6 | 438.85 | △ 5.7 | 97.6 | — | 45,623 |
| 18期(2017年12月15日) | 29,913 | 4.6 | 462.75 | 5.4 | 97.5 | — | 44,779 |
| 19期(2018年12月17日) | 29,150 | △ 2.6 | 453.56 | △ 2.0 | 96.4 | — | 45,158 |

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準 価 額 | | FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース) | | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 | 券 率 |
|----------------------|--------|-------|-------------------------------|-------|-----------|-----------|-----|
| | 円 | 騰 落 率 | (除く日本・円ベース) | 騰 落 率 | | | |
| (期 首) 2017年12月15日 | 29,913 | — | 462.75 | — | 97.5 | — | — |
| 12月末 | 30,155 | 0.8 | 464.62 | 0.4 | 97.3 | — | — |
| 2018年1月末 | 29,655 | △0.9 | 453.81 | △1.9 | 96.1 | — | — |
| 2月末 | 28,891 | △3.4 | 443.21 | △4.2 | 97.3 | — | — |
| 3月末 | 29,211 | △2.3 | 445.87 | △3.6 | 97.9 | — | — |
| 4月末 | 29,553 | △1.2 | 450.79 | △2.6 | 97.8 | — | — |
| 5月末 | 28,261 | △5.5 | 439.03 | △5.1 | 98.8 | — | — |
| 6月末 | 28,647 | △4.2 | 444.97 | △3.8 | 97.4 | — | — |
| 7月末 | 28,836 | △3.6 | 448.91 | △3.0 | 98.1 | — | — |
| 8月末 | 28,838 | △3.6 | 449.73 | △2.8 | 97.0 | — | — |
| 9月末 | 29,283 | △2.1 | 455.63 | △1.5 | 97.4 | — | — |
| 10月末 | 28,703 | △4.0 | 446.44 | △3.5 | 97.7 | — | — |
| 11月末 | 28,950 | △3.2 | 451.15 | △2.5 | 97.9 | — | — |
| (期 末) 2018年12月17日 | 29,150 | △2.6 | 453.56 | △2.0 | 96.4 | — | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

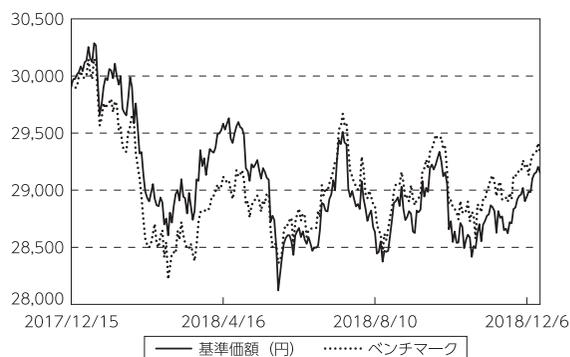
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定し、米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|---------|------------|---------------------------------|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 | 円 10 | % 0.033 | (a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (10) | (0.033) | 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 10 | 0.033 | |
| 期中の平均基準価額は、29,060円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 | |
|-------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 外 | アメリカ | 千アメリカドル 国債証券 236,544 | 千アメリカドル 202,759 | |
| | | 社債券 - | 3,737 | |
| | カナダ | 千カナダドル 国債証券 39,899 | 千カナダドル 20,134 | |
| | | 千メキシコペソ 国債証券 26,587 | 千メキシコペソ 19,303 | |
| | ユーロ | 千ユーロ | 千ユーロ | |
| | | ドイツ | 国債証券 61,055 | 39,318 |
| | | イタリア | 国債証券 82,788 | 97,686 |
| | | フランス | 国債証券 18,396 | 28,472 |
| | | オランダ | 国債証券 6,061 | 2,985 |
| | | スペイン | 国債証券 39,873 | 48,214 |
| | | ベルギー | 国債証券 8,796 | 969 |
| | | イギリス | 千イギリスポンド 国債証券 22,556 | 千イギリスポンド 21,675 |
| | 国 | 千ノルウェークローネ 国債証券 - | 千ノルウェークローネ 2,155 | |
| | | 千ポーランドズロチ 国債証券 4,315 | 千ポーランドズロチ 77,402 | |
| 千オーストラリアドル 国債証券 111 | | 千オーストラリアドル 104 | | |
| 千シンガポールドル 国債証券 217 | | 千シンガポールドル 409 | | |
| 千マレーシアリングット 国債証券 21,304 | | 千マレーシアリングット 49,668 | | |
| 千南アフリカランド 国債証券 5,587 | | 千南アフリカランド 31,398 | | |

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|----------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 為替直物取引 | 百万円 22,164 | 百万円 793 | % 3.6 | 百万円 20,683 | 百万円 610 | % 2.9 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | | |
|---------|-----------------------|-----------------------|------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------|
| | 額面金額 | 評 価 額 | | 組入比率 | うちBB格以下 組入比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| アメリカ | 千アメリカドル 175,000 | 千アメリカドル 172,949 | 千円 19,624,600 | % 43.5 | % — | % 25.3 | % 16.2 | % 2.0 |
| カナダ | 千カナダドル 21,000 | 千カナダドル 20,175 | 1,710,850 | 3.8 | — | 3.8 | — | — |
| メキシコ | 千メキシコペソ 61,000 | 千メキシコペソ 60,480 | 341,107 | 0.8 | — | 0.6 | 0.2 | — |
| ユーロ | 千ユーロ | 千ユーロ | | | | | | |
| ドイツ | 23,000 | 24,306 | 3,118,065 | 6.9 | — | 4.6 | 2.3 | — |
| イタリア | 44,000 | 46,173 | 5,923,082 | 13.1 | — | 9.8 | 3.3 | — |
| フランス | 12,000 | 12,480 | 1,601,006 | 3.5 | — | 2.1 | 1.5 | — |
| オランダ | 7,000 | 7,094 | 910,090 | 2.0 | — | 2.0 | — | — |
| スペイン | 32,000 | 37,653 | 4,830,222 | 10.7 | — | 10.7 | — | — |
| ベルギー | 9,000 | 10,681 | 1,370,189 | 3.0 | — | 3.0 | — | — |
| アイルランド | 3,000 | 3,202 | 410,847 | 0.9 | — | 0.9 | — | — |
| イギリス | 千イギリスポンド 14,000 | 千イギリスポンド 19,539 | 2,790,606 | 6.2 | — | 4.9 | — | 1.3 |
| スウェーデン | 千スウェーデンクローネ 13,000 | 千スウェーデンクローネ 14,374 | 180,115 | 0.4 | — | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| ノルウェー | 千ノルウェークローネ 7,000 | 千ノルウェークローネ 7,161 | 94,241 | 0.2 | — | 0.1 | 0.1 | — |
| ポーランド | 千ポーランドズロチ 8,000 | 千ポーランドズロチ 8,798 | 263,001 | 0.6 | — | 0.2 | 0.4 | — |
| オーストラリア | 千オーストラリアドル 100 | 千オーストラリアドル 112 | 9,180 | 0.0 | — | 0.0 | — | — |
| シンガポール | 千シンガポールドル 1,600 | 千シンガポールドル 1,758 | 145,044 | 0.3 | — | 0.3 | — | — |
| マレーシア | 千マレーシアリンギット 7,000 | 千マレーシアリンギット 6,969 | 188,877 | 0.4 | — | 0.2 | 0.2 | — |
| 合 計 | — | — | 43,511,130 | 96.4 | — | 68.8 | 24.2 | 3.4 |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | | | 当 期 末 | | | | 償還年月日 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|--------|---------|------------|------------|------------|
| | | | 利 率 | 額面金額 | 評 価 額 | | |
| | | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| アメリカ | | | % | 千アメリカドル | 千アメリカドル | 千円 | |
| 国債証券 | 1.375 T-NOTE 200131 | 1.375 | 8,000 | 7,880 | 894,214 | 2020/1/31 | |
| | 1.625 T-NOTE 260215 | 1.625 | 27,000 | 24,918 | 2,827,450 | 2026/2/15 | |
| | 1.75 T-NOTE 230515 | 1.75 | 14,000 | 13,427 | 1,523,671 | 2023/5/15 | |
| | 2 T-NOTE 221031 | 2.0 | 28,000 | 27,251 | 3,092,270 | 2022/10/31 | |
| | 2 T-NOTE 250815 | 2.0 | 25,000 | 23,775 | 2,697,793 | 2025/8/15 | |
| | 2.25 T-NOTE 210430 | 2.25 | 15,000 | 14,841 | 1,684,098 | 2021/4/30 | |
| | 2.75 T-NOTE 240215 | 2.75 | 24,000 | 23,990 | 2,722,216 | 2024/2/15 | |
| | 3 T-BOND 451115 | 3.0 | 2,000 | 1,951 | 221,426 | 2045/11/15 | |
| | 3.125 T-BOND 430215 | 3.125 | 4,000 | 3,995 | 453,419 | 2043/2/15 | |
| | 3.125 T-BOND 440815 | 3.125 | 3,000 | 2,996 | 340,037 | 2044/8/15 | |
| | 3.875 T-BOND 400815 | 3.875 | 7,000 | 7,877 | 893,886 | 2040/8/15 | |
| | 4.5 T-BOND 360215 | 4.5 | 4,000 | 4,826 | 547,705 | 2036/2/15 | |
| | 4.75 T-BOND 410215 | 4.75 | 5,000 | 6,333 | 718,672 | 2041/2/15 | |
| | 特殊債券 | 1.625 BK NEDERLAN 210419 | 1.625 | 5,000 | 4,853 | 550,757 | 2021/4/19 |
| 普通社債券 | 3.875 COOPERATIEV 220208 | 3.875 | 4,000 | 4,027 | 456,979 | 2022/2/8 | |
| 小 計 | | | | | 19,624,600 | | |
| カナダ | | | | 千カナダドル | 千カナダドル | | |
| 国債証券 | 1.5 CAN GOVT 260601 | 1.5 | 21,000 | 20,175 | 1,710,850 | 2026/6/1 | |
| 小 計 | | | | | 1,710,850 | | |
| メキシコ | | | | 千メキシコペソ | 千メキシコペソ | | |
| 国債証券 | 10 MEXICAN BONOS 241205 | 10.0 | 31,000 | 32,635 | 184,064 | 2024/12/5 | |
| | 6.5 MEXICAN BONOS 220609 | 6.5 | 15,000 | 13,976 | 78,829 | 2022/6/9 | |
| | 8.5 MEXICAN BONOS 381118 | 8.5 | 15,000 | 13,867 | 78,213 | 2038/11/18 | |
| 小 計 | | | | | 341,107 | | |
| ユーロ | | | | 千ユーロ | 千ユーロ | | |
| ドイツ | 国債証券 | 0 OBL 230414 | — | 8,000 | 8,131 | 1,043,121 | 2023/4/14 |
| | | 0.5 BUND 260215 | 0.5 | 14,000 | 14,546 | 1,865,977 | 2026/2/15 |
| | | 4.75 BUND 340704 | 4.75 | 1,000 | 1,628 | 208,966 | 2034/7/4 |
| イタリア | 国債証券 | 0.45 ITALY GOVT 210601 | 0.45 | 2,000 | 1,980 | 254,022 | 2021/6/1 |
| | | 0.95 ITALY GOVT 230301 | 0.95 | 10,000 | 9,661 | 1,239,338 | 2023/3/1 |
| | | 1.85 ITALY GOVT 240515 | 1.85 | 11,000 | 10,820 | 1,388,109 | 2024/5/15 |
| | | 2.5 ITALY GOVT 251115 | 2.5 | 5,000 | 4,999 | 641,366 | 2025/11/15 |
| | | 4.75 ITALY GOVT 280901 | 4.75 | 14,000 | 16,289 | 2,089,552 | 2028/9/1 |
| 5 ITALY GOVT 400901 | 5.0 | 2,000 | 2,421 | 310,692 | 2040/9/1 | | |
| フランス | 国債証券 | 1.25 O. A. T 360525 | 1.25 | 4,000 | 3,996 | 512,648 | 2036/5/25 |
| | | 2 O. A. T 480525 | 2.0 | 3,000 | 3,257 | 417,844 | 2048/5/25 |
| | 普通社債券 | 2.25 BNP PARIBAS 210113 | 2.25 | 5,000 | 5,226 | 670,513 | 2021/1/13 |
| オランダ | 国債証券 | 0.25 NETH GOVT 250715 | 0.25 | 7,000 | 7,094 | 910,090 | 2025/7/15 |
| スペイン | 国債証券 | 1.95 SPAIN GOVT 260430 | 1.95 | 14,000 | 14,937 | 1,916,194 | 2026/4/30 |
| | | 2.35 SPAIN GOVT 330730 | 2.35 | 7,000 | 7,362 | 944,450 | 2033/7/30 |
| | | 4.9 SPAIN GOVT 400730 | 4.9 | 5,000 | 7,225 | 926,901 | 2040/7/30 |
| | | 5.9 SPAIN GOVT 260730 | 5.9 | 6,000 | 8,128 | 1,042,675 | 2026/7/30 |
| ベルギー | 国債証券 | 1.6 BEL GOVT 470622 | 1.6 | 3,000 | 2,910 | 373,303 | 2047/6/22 |
| | | 4.5 BEL GOVT 260328 | 4.5 | 6,000 | 7,771 | 996,886 | 2026/3/28 |

| 銘柄 | | | 当 期 末 | | | | |
|---------|------|--------------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | | 利 率 | 額面金額 | 評 価 額 | | 償還年月日 |
| | | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| ユーロ | | | % | 千ユーロ | 千ユーロ | 千円 | |
| アイルランド | 国債証券 | 1 IRISH GOVT 260515 | 1.0 | 1,000 | 1,026 | 131,702 | 2026/5/15 |
| | | 2 IRISH GOVT 450218 | 2.0 | 1,000 | 1,045 | 134,077 | 2045/2/18 |
| | | 2.4 IRISH GOVT 300515 | 2.4 | 1,000 | 1,130 | 145,066 | 2030/5/15 |
| 小 計 | | | | | | 18,163,504 | |
| イギリス | | | | 千イギリスポンド | 千イギリスポンド | | |
| | 国債証券 | 1.75 GILT 190722 | 1.75 | 4,000 | 4,024 | 574,733 | 2019/7/22 |
| | | 4.25 GILT 320607 | 4.25 | 2,000 | 2,685 | 383,500 | 2032/6/7 |
| | | 4.25 GILT 551207 | 4.25 | 5,000 | 8,481 | 1,211,319 | 2055/12/7 |
| | | 6 GILT 281207 | 6.0 | 3,000 | 4,348 | 621,052 | 2028/12/7 |
| 小 計 | | | | | | 2,790,606 | |
| スウェーデン | | | | 千スウェーデンクローネ | 千スウェーデンクローネ | | |
| | 国債証券 | 1 SWD GOVT 261112 | 1.0 | 4,000 | 4,218 | 52,853 | 2026/11/12 |
| | | 1.5 SWD GOVT 231113 | 1.5 | 4,000 | 4,304 | 53,930 | 2023/11/13 |
| | | 3.5 SWD GOVT 390330 | 3.5 | 1,000 | 1,422 | 17,818 | 2039/3/30 |
| | | 5 SWD GOVT 201201 | 5.0 | 4,000 | 4,430 | 55,513 | 2020/12/1 |
| 小 計 | | | | | | 180,115 | |
| ノルウェー | | | | 千ノルウェークローネ | 千ノルウェークローネ | | |
| | 国債証券 | 1.75 NORWE GOVT 250313 | 1.75 | 5,000 | 5,038 | 66,309 | 2025/3/13 |
| | | 3.75 NORWE GOVT 210525 | 3.75 | 2,000 | 2,122 | 27,932 | 2021/5/25 |
| 小 計 | | | | | | 94,241 | |
| ポーランド | | | | 千ポーランドズロチ | 千ポーランドズロチ | | |
| | 国債証券 | 3.25 POLAND 250725 | 3.25 | 3,000 | 3,122 | 93,338 | 2025/7/25 |
| | | 5.75 POLAND 220923 | 5.75 | 5,000 | 5,676 | 169,663 | 2022/9/23 |
| 小 計 | | | | | | 263,001 | |
| オーストラリア | | | | 千オーストラリアドル | 千オーストラリアドル | | |
| | 国債証券 | 4.25 AUST GOVT 260421 | 4.25 | 100 | 112 | 9,180 | 2026/4/21 |
| 小 計 | | | | | | 9,180 | |
| シンガポール | | | | 千シンガポールドル | 千シンガポールドル | | |
| | 国債証券 | 3.5 SINGAPOREGOVT 270301 | 3.5 | 1,600 | 1,758 | 145,044 | 2027/3/1 |
| 小 計 | | | | | | 145,044 | |
| マレーシア | | | | 千マレーシアリンギット | 千マレーシアリンギット | | |
| | 国債証券 | 3.882 MALAYSIAGOV 220310 | 3.882 | 3,000 | 3,016 | 81,737 | 2022/3/10 |
| | | 3.9 MALAYSIAGOV 261130 | 3.9 | 3,000 | 2,950 | 79,955 | 2026/11/30 |
| | | 4.935 MALAYSIAGOV 430930 | 4.935 | 1,000 | 1,003 | 27,185 | 2043/9/30 |
| 小 計 | | | | | | 188,877 | |
| 合 計 | | | | | | 43,511,130 | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 千円 43,511,130 | % 96.1 |
| コール・ローン等、その他 | 1,785,284 | 3.9 |
| 投資信託財産総額 | 45,296,414 | 100.0 |

(注) 期末における外貨建純資産 (45,163,560千円) の投資信託財産総額 (45,296,414千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

| | | | |
|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------|
| 1 アメリカドル=113.47円 | 1 カナダドル=84.80円 | 1 メキシコペソ=5.64円 | 1 ユーロ=128.28円 |
| 1 イギリスポンド=142.82円 | 1 スウェーデンクローネ=12.53円 | 1 ノルウェークローネ=13.16円 | 1 ポーランドズロチ=29.89円 |
| 1 オーストラリアドル=81.36円 | 1 シンガポールドル=82.47円 | 1 マレーシアリングギット=27.10円 | 1 南アフリカランド=7.89円 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|------------------|
| (A) 資産 | 45,385,945,557 円 |
| コール・ローン等 | 1,483,423,687 |
| 公社債(評価額) | 43,511,130,478 |
| 未収入金 | 89,705,250 |
| 未収利息 | 230,886,823 |
| 前払費用 | 70,799,319 |
| (B) 負債 | 227,037,307 |
| 未払金 | 89,539,090 |
| 未払解約金 | 137,497,911 |
| 未払利息 | 240 |
| その他未払費用 | 66 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 45,158,908,250 |
| 元本 | 15,492,160,023 |
| 次期繰越損益金 | 29,666,748,227 |
| (D) 受益権総口数 | 15,492,160,023口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 29,150円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
期中追加設定元本額 2,524,613,235円
期中一部解約元本額 2,002,547,514円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|----------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型) | 4,571,099,288円 |
| 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド | 466,377,692円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 29,807,809円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 59,493,724円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 19,272,234円 |
| 三菱UFJ 海外債券オープン | 3,745,911,979円 |
| 三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型) | 3,752,339,479円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定) | 40,634,203円 |
| 三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定) | 88,216,458円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定) | 125,964,400円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定) | 619,459,801円 |
| 三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定) | 1,764,963,615円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型) | 31,904,050円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型) | 29,717,751円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型) | 24,257,506円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型) | 13,672,379円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020 | 6,309,602円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030 | 23,050,753円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040 | 22,709,916円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型) | 6,884,493円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型) | 13,510,462円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型) | 7,682,615円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型) | 4,084,833円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020 | 3,384,664円 |

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 1,045,523,177 円 |
| 受取利息 | 1,046,422,650 |
| 支払利息 | △ 899,473 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 2,120,668,806 |
| 売買益 | 785,636,881 |
| 売買損 | △ 2,906,305,687 |
| (C) 保管費用等 | △ 14,244,586 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 1,089,390,215 |
| (E) 前期繰越損益金 | 29,809,554,186 |
| (F) 追加信託差損益金 | 4,755,368,208 |
| (G) 解約差損益金 | △ 3,808,783,952 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 29,666,748,227 |
| 次期繰越損益金(H) | 29,666,748,227 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

| | |
|-------------------------------|-----------------|
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 | 10,830,671円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 | 10,619,646円 |
| 合計 | 15,492,160,023円 |

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。